

ぬまづ憲法9条の会

212号
2023年
10月1日 発行
事務局
神田健夫
055-921-7755

らを語り
ます」は、
どんなこ
とを話す
のか？ 達者な
日本語でユーモ
アたっぷりお話
します。

毎年定期的に実施するとい
います。

米国中心の「拡大抑止」

「核抑止」強調

「米国は日本及び韓国の防衛に対する米国の拡大抑止のコミットメントは強固であり、米国のあらゆる種類の能力によって裏打ちされていることを断固として明確に再確認する」（共同声明）としています。

これは米国による核兵器を含む「拡大抑止」であり、核兵器の使用も前提にした危険なものです。

求められる平和共存の道

あらゆる紛争を話し合いで解決し、戦争しない、平和的に共存する道を追求するために、平和外交に努力するべきです。憲法9条を遵守する立場の岸田首相こそ、平和憲法の立場で両国に米中会談で対立を回避する努力するよう主張すべきです。

日本を戦場にするな

「戦争させない 憲法壊すな

沼津の会」主催

日時 10月15日（日）

13時30分〜

会場 沼津中央公園

集会・スタンディング

○大軍拡・改憲は戦争への道

○9条改憲許さない

○安保3文書改定撤回せよ

○ロシアはウクライナ侵略を止め即時撤退

雨天中止

雨天中止

土曜日・駅頭

スタンディング

場所 JR沼津駅南口

井上靖記念碑前

時間 13時30分〜

14時15分

10月7日 14日

21日 28日

いずれも土曜日

プラカードを持って立って

も、腰掛けても参加出来ます。

雨天中止

あなたの思いを

行動に

「知らなかった・僕らの戦争」 アーサー・ビナードさん アメリカの詩人が ニッポンのこれからを語ります

いつまで
知らないで
いるつもり？

知らなかったばかりの

戦争は、敵性語を習い、

毒ガス島で働き、アメ

ちゃんを驚かした二三

人の生きつづける体験

を、もと 敵国の詩人が

耳をすまし、つかみとった。

和解も 理解も、語る

ことから始まるのだ。

アメリカ合衆国ミシガン

州生まれの詩人・俳人、随

筆家、翻訳家の

アーサー・ビナードさん

が「ニッポンのこれか

の運動を広げ、戦争す
る国づくりをストップ！

「3国軍事同盟」構築を
宣言

8月18日、日米韓首脳

会談が開かれ、中国や北朝

鮮に対して米国の戦略に、

3国が結束し、アジア太平

洋地域の軍事的、経済的な

協力の強化を確認していま

す。

共同軍事訓練の強化、

武器の共同開発

中国や北朝鮮に対して、

3カ国が組織化された能力

及び協力を強化するため、

複数領域に及ぶ共同訓練を

今だ活動を活発に 展開する統一教会

今年3月26日に静岡県三島市で講演をしてくださった、統一教会問題を追求するジャーナリストである鈴木エイト氏が今年のJCC大賞を受賞したのだ。鈴木エイト氏の著作である「自民党の統一教会汚染追跡3000日」などの著作の功績が認められて大賞受賞の結果となった。

鈴木エイト氏は20年近くにわたって統一教会(世界平和統一家庭連合)という巨大な宗教組織に対峙(たいじ)してきた。授賞式で鈴木エイト氏は「政治家や協会から活動を抑え込もうとされたが、追求をやめようと思ったことはない。私の意欲は21年前に統一教会の街頭での偽装勧誘を阻止する活動を始めた時から変わっていない」と語った。

今後も鈴木エイト氏には、

まだ、世間では終わっていない統一教会問題に対して大活躍してほしいと願っている。

統一教会問題は今だに終わっておらず、ジャーニズ問題と同様に人権問題として注目されているが、統一教会が県内の住宅街などで、日本共産党を批判するビラをばら撒いているというのである。

統一教会はマスコミなどによって自分達の権利が侵害されたと言うが、日本共産党の権利は侵害してもよいのだろうか。よいはずがない。統一教会は今すぐデタラメに基づいた共産党批判文書の配布をやめるべきである。この様な統一教会による共産党批判文書の配布は提訴にもあたいたいと思う。今すぐにやめるべきである。

9月27日に野党による統一教会問題の国対ヒアリングが国会内であった。そこで信者の驚くべき発言があった。何と統一教会が固

定資産税の減免を受けている統一教会の施設で、選挙運動をしていたというのである。固定資産税の減免を受ける場合、専ら宗教活動のために使っている施設のはずである。宗教活動ではなく選挙活動に使うなど明らかに脱法行為である。この様に統一教会は偽装勧誘や宗教的虐待など脱法行為を数多く行っている。

統一教会信者にはこれからもこの様な脱法行為や法律違反を、勇気を出して告発してもらいたいと願う。

告発が統一教会問題解決への第一歩であり、被害で苦しんでいる信者への救済になるからである。統一教会の様な脱法行為を行う宗教法人に対しては、文化庁は認可を取り消し、信者の為に解散命令を出すべきである。一刻も早い国による解散命令とジャーニズ問題ではないが、被害を受けた信者への補償を望む。

(稲葉 健介)

ちよつと良いニュース

***非常勤講師に残業代不支給の“常識”に風穴**

いくら時間外勤務をしても残業代が出ない公立学校の“常識”に名古屋市の非常勤講師の運動が風穴を開けています。これまでに合計1000時間超の残業を市に認めさせ300万円近い残業代支給を実現。現在政府内で進む教員の長時間労働の是正に向けた議論にも、大きな一石を投じています。

***国会召集先送り裁判は野党議員側の敗訴確定：裁判官一人が反対意見「安倍内閣の対応は違法」**

安倍内閣が2017年、臨時国会の召集要求に約3カ月応じなかったのは違憲だとして、野党の国会議員らが国に損害賠償を求めた3件の訴訟の上告審判決で、

最高裁小法廷は12日、原告側の上告を棄却した。召集要求に安倍内閣の対応の違憲性を判断せずに訴えを退けた。

5人の裁判官のうち、宇賀克也裁判官は臨時国会での審議を妨げられるのは議員の利益の侵害」と主張。安倍内閣の対応は特段の事情がない限り違法」として賠償命令が相当とする意見」反対意見を付けた。

***「お礼奉公」拒否 退学は無効**

専修学校で介護を学んでいたベトナム人女性が、卒業後に系列施設で働くのを拒否し退学処分になったのは不当などとして、学校側に卒業認定や約六四〇万円の支払いを求めた訴訟の判決が22日、高知地裁は「(系列施設に)勤務する法的義務はなく退学は無効」とし、学校側に卒業認定と88万円の支払いを命じた。